

会 議 録

名 称 平成25年度北九州市地方独立行政法人評価委員会（第4回）

開催日時 平成25年8月6日（火）
15時30分～17時00分

開催場所 北九州市役所 5階 特別会議室A

次 第 1 平成24年度実績に係る評価案の最終確認について
2 北九州市立大学の平成25年度計画について
3 北九州市立大学との意見交換

[開会]

1 平成24年度実績に係る評価案の最終確認について（資料1）

○事務局より修正箇所について説明

○委員からの指摘等なしのため、評価委員会の評価を最終案のとおり決定

○事務局より今後の流れについて説明（資料2-1～2-3）

（大学側入室）

2 北九州市立大学の平成25年度計画について（資料3-1及び資料3-2）

○大学事務局より平成25年度計画について説明

3 北九州市立大学との意見交換

○大学側と今後の大学運営などについて自由に意見交換

[意見交換 内容]

（委員）

方策自体は、非常に素晴らしいと思いますけれども、これがうまくいったかかなかつたかという結果に対する評価をしなければいけない。そのときに、非常にアナログ的な文章ですと、分かりにくいところがありますので、資金を集めるのは5億円と書いてあるように、時間であれば、いつまでになどとすると、分かりやすいです。評価するときに、何かそういうものがあればいいと思います。

また、大体、方策には目標点があります。おそらく、内部では、いつまでやろう、どれ

だけでしょう、TOEICは何回するかなど、目標点があるだろうと思います。もしオープンにできるものがあれば、ぜひ実績報告書に書いていただければと感じます。

もう1点は、平成24年度の評価で、自ら「Ⅱ」と評価された項目が、幾つか入っていると思います。今年度中に、追いついて実施し、一定の評価を上げることをお願いしたいと思います。

(大学学長)

まさにご指摘のとおりだと思っています。PDCAサイクルをどのように回すかということが、大学にとって非常に大きな課題だと思います。この平成25年度の法人評価委員会は、7月から始まっていますが、平成25年度は、4月から3分の1経っており、そこまでに何をやってきたかという中に答えがあるのではないかと考えています。

我々は、昨年の10月頃から、平成24年度の年度計画についてのPDCAのチェックに入り、次年度の平成25年度計画を作って、現在、平成25年度がスタートしていますが、その中で、自己点検で「Ⅱ」の評価をつけたものは、最優先して取り組むということになっています。

まず最初に取り組んだこととして、例えば、「Ⅱ」と評価した、平成24年度計画 4-1 外国語学部におけるTOEIC730点以上到達者の割合50%以上を目指した数値目標に対して実際の到達者の割合は41%であった取組について、すぐに、学長、担当副学長、事務局で担当者呼び出し、平成25年度はどのように達成するのかというシステムを作り、その責任をどのような体制でやるかということを実際に作り上げています。新しいカリキュラムの中では、それに対応するような形で答えが出ており、4月から、昨年度積み残したことに對しての対応をしています。

また、6月の終わり頃から、学長と学部等との意見交換を毎年実施し、そこでは、10項目の優れた点と、4項目の十分にできていない点について意見交換を行います。その中で、どのように年度内に解決していくのかという話を中心にやってきました。年度内に積み残している部分に関しては、改善に向けた対応ができるようになっており、来年度、そういったことも合わせて報告したいと思っています。

実際、教育において、期限あるいは数値目標というものは、非常に難しい部分もありますが、可能な部分もたくさんあります。それに対しては、チェックの段階をきちんとやるという形で、確認をしていきたいと思っています。

平成25年度の4月から新しいカリキュラムが走り始めました。それに伴い、管理運営の部分では、ひびきのと北方の連携授業ということで、7月まででしたが、1年次国際環境工学部250名の学生をバスでひびきのキャンパスから北方キャンパスに運び、基盤教育を中心とした教育を行いました。この検証については、来月から始め、来年に向けてどのような問題があるか、あるいはどのようなメリットがあるかということ、北方、ひびきのの両キャンパスでアンケート調査を実施します。

このように、平成25年度についても検証できるところは検証を行い、ご指摘のような成果物をどのような形で出していくか、あるいは、実際に進めていくプロジェクトに対して、できなかったことをどう補填していくかということも含めての対応を、具体的に進めているという現状です。

(委員)

人材育成、地域貢献ということで、いろいろと努力をされていることがよく分かりましたが、実は、地域共生教育センター(421Lab.)がスタートしたときから、7年ほどです

が、私が代表している学生のプロジェクトも入らせていただき、二十数名が動いていました。今年から ESD に移ったのですが、24 あるプログラムの中で、私のプログラムが一番大きく、39 名の学生から申し込みがありました。そのうちの9割が北九州市立大学の学生で、皆さんモチベーションも高く、頑張っているらしいです。ただ、まなびと ESD ステーションそのもののプログラムもあるのですが、私のプログラムのように、ほぼ通年活動するようなプログラムとなっています。このようなプログラムでは、就活などもあるため、関われる学生は3年生が4、5人ほどで、8割、9割が1、2年となります。

特に1、2年生は意欲的に入ってきており、地域貢献に対する意欲を感じますが、大学生活に慣れることや、あるいは教育面で掲げられている目標を達成することなどもあり、高いモチベーションで、チャレンジしようとしても、それだけの人数で、ミーティングなど、時間を合わせる事が非常に難しいのです。今年の4月から動き始めて、このままではパンクするのではないかと感じています。

地域に出て、活動をするということは重要だと思いますし、北九州市立大学のご意向も素晴らしいと思いますが、プロジェクトを受入れないで、ESD だけで企画を動かす、あるいは、地域共生教育センター（421Lab.）だけにする、または通年のプロジェクトはまなびとではしないなど、現状のところすみ分けといったような工夫をされると、もっと学生も活動しやすくなりますし、パンクせずに、活動がより充実したものにつなげていけると感じています。

他大学との調整もあるでしょうけれど、ご検討いただけるとうれしく思います。

（大学学長）

今年の3月17日に4年間のプロジェクトとしてまちなか ESD がスタートしました。実は、昨年の6月、文部科学省に申請をするときに、まちなか ESD のプロジェクト自体は、最終年度頃には15程度のプロジェクトになるという思惑がありました。実際にふたを開けると、非常に多くのところからいろいろな応募があり、今は、制限をしながらやっているという状況です。

3月からスタートして、半年経つか経たないかという段階です。基本的には、教育プログラムの部分と地域貢献をやる部分で分かれていますので、これまで地域共生教育センター（421Lab.）で、一大学で行ってきた部分に、他大学が入ってくることで、それぞれのように関わり合いを持つかということについては、まだ悩みがあります。当然のことながら、そのような交通整理はこれから必要になってくるだろうという話をしていますし、地域貢献における部分と教育プログラムにおける部分の中で、教育プログラムとして行う場合、他大学では単位の読み替えになりますので、きちんと区別をすることや、できること、できないことという線引きについて考えていく必要があるだろうと思います。

ただ、いろいろと動き始めている段階ですので、むしろそこで揺さぶったほうがいいという考え方もあり、その中で、学生たちがどのように問題を解決していくかということを見守っていきたいと思っています。

（委員）

外部資金の5億円という目標について、財務的にもこれくらいあれば十分ということを決められたのでしょうか。それとも今後、増やしていけるのでしょうか。

（大学学長）

国のプロジェクトを含め大きなプロジェクトがどんどん減ってきましたので、第二期中

期計画に入る段階で、恐らく5億円か5億 5,000 万円、頑張っても6億円と予測していたのは事実です。

もともと、外部資金の大きいものは、国際環境工学部が主体として持っています。プロジェクトは、3年間のもものもありますが、大体5年あるいは6年となっており、毎年恒常的につくものではありません。また、文部科学省が、今回はこういうところを力点として応募するということもありますので、山谷があります。そのため、それをかなえて恒常に、平均されたものは、なかなか出にくいのが事実です。法人化前は、4億数千万円と、本当に頑張りながらもその程度でした。

そのような中で、国際環境工学部を中心に行ってきたところでは、最近は、科研費等もありますけれども、いわゆる大きな外部資金の部分に関しては、国の施策の影響が非常に大きいのだと思います。また、当初、国際環境工学部を作ったときには、特例的に、65歳以上の先生方が外部資金も一緒に持って来られていたこともありましたが、昨年、そういった先生方が全員退職をされてしまったため、少し隙間があったりするものですから、現在、7億 7,000 万円ありますけれども、恒常的に続いていくかという部分に関しては、少し配慮は必要だろうと思います。

当初、5億円と決めたとき、既に7億円あるではないかとの考えもあると思いますが、長い目で見たとときの山谷ということを考えての金額です。当然、大学はこれをクリアすればいいとは思っていません。いろいろな形で教育、あるいは研究成果を上げるために必要ですので、チャレンジして上増しをどのくらい取るかということのほうが、非常に重要だと思っています。

そういう意味で、5億円を取れば、これで安心していいということではないとご理解いただければと思います。

(委員長)

今年度の評価の中でも意見が出ていましたが、まず「教育」分野において、入試広報も非常に努力されてきているということは、非常に評価したのですが、「優秀な学生の確保」ということについて、優秀な学生というものの判定、評価基準が少し漠然としており、どういう点で優秀な学生が集まっているのでしょうか。また、入試広報に関連して、長年の懸案であると思いますが、大学院の定員充足率の問題です。平成 24 年度について言えば、ビジネス研究科は非常によろしいのですが、その他のところで少し問題があったと思います。これは学部、大学院を通じて、入試広報に留意する必要があると思います。

(大学学長)

まず、優秀な学生の定義について、なにが優秀なのかということは、非常に難しいのですが、指標を作らざるを得ないため、本学では、全学部で GPA 表彰制度を設けて優秀学生の表彰を行っています。それぞれ GPA の平均値を出すようにしていますので、大学における教科、科目における成績で見えています。ただ、それでは図れない部分も非常に多くあり、これから、時代をリードする学生といった場合に、果たしてそれでいいのかということはあると思いますが、今のところ GPA と入学時の成績との相関というものを指標にしているというのが現状です。

それから、大学院の定員充足の問題についてですが、これは平成 21 年度に大学評価・学位授与機構の認証評価を受け、そのような指摘を受けました。それに対し、第二期中期計画の初年度である平成 23 年度に、大学院の教育改善委員会を作り、大学院の見直しを始めました。

2年間でまず行ったことは、社会システム研究科以外の研究科において、平成25年度から新しいカリキュラムをスタートさせ、それと同時に、国際環境工学部ではドクターコースからマスターコースへの定員の移行を行い、50%以上マスターコースに入れるという目標を自ら立て、努力をしてもらっています。また、BS（マネジメント研究科）に関しては、非常に新しい研究環境になり、積極的に先生方に動いていただいたため、定員を充足することができるようになったと思っておりますので、これが一つのモデルになると思っています。

大学院の社会システム研究科の博士課程、修士課程におきましては、平成26年度から新たなカリキュラムをスタートさせることが決まっております。そのように変更を行っております。ただ、実際に学生をどのようにつないでいくか、特にドクターコースに関しては非常に大きな問題で、修了単位数も変える必要があるかと思っています。7月31日までに、博士後期課程に関して、いわゆる3つのポリシー、枠組み等も含めたカリキュラムの見直しの素案を作りました。お盆明けから、その議論が始まります。その中で、学部出身の学生、あるいは修士を出た学生をどのように取り込んでいくかということも重要なことですので、考えていかなければならないと思っています。これまで、社会システム研究科の博士課程は、外部の方が受験するという前提をしていましたが、それでは留学生も含め、限界があります。これは日本全体で抱えている問題で、非常に悩ましく、なかなか定員充足率が上がらないというのが現状です。委員のご指摘はごもっともで、それに対しては、今後も努力していきたいと思っています。

（委員長）

グローバルな人材育成について、社会全般、教育界全般を見渡しても問題なのですが、これからは単なる語学力だけではなく、世界的な視野を持った人材を育てることが重要です。そのためには、何か特別な教育プログラムというものがあってしかるべきではないかと思えます。そこまで一遍にやれというのは難しいですが、やはりグローバルな国際的に通用する人材を育てるには、語学力プラス、それ以外の教育内容というものがあればいいと思えます。

関連して、留学生の派遣と受入れが非常に順調であるという評価を、私どもしております。グローバルな人材育成ということで、派遣した学生が帰ってきた後の教育を、どれだけ充実させるような方法を取っているか。それから、外国から受入れた留学生に対して、その留学生たちが、例えば東南アジアなど帰国した後、どれだけ活躍できるように支援をしているのかというような、その後の教育のフォローアップがこれから求められるのではないかと思います。要望になるかもしれませんが、期待しています。

（大学学長）

グローバル人材の育成に関しては、副専攻 Global Education Program、通称 GEP がカリキュラムの履修モデルですが、英語の学習に加え、ビジネス関係、文化や日本語についても学ぶカリキュラムで、語学だけではない形で進めています。

スタートしたばかりで、今年度から実施していますので、改善したほうが良いところについても順次検討しているところです。

グローバル人材の育成については、今、日本の中で非常に養成されていますが、基本的には、英語力というのは、ツールとして、それをもとにしながら、ビジネスやコミュニケーションなど専門性を活かした様々な活動を行うこと、それから、非常に重要なことは、例えば英語で北九州を説明できるかということです。すなわち、何が発信できるかという、

発信元である日本のことをきちんと学んでいくことです。この取組は非常に重要ですし、外国語学部を中心としてこのような授業を行っています。これから他の学部にも広がっていきますが、このような中で、特に文学部の比較文化学科は、自分たちの専門領域である日本の文学をグローバルの中でどう表現できるかという視点も持ちながら、グローバルな人材として、何を英語によって語れるかということは非常に重要だと思しますので、ぜひ力を入れていきたいと思えます。

それから、留学生の受入れ、派遣についてですが、タコマに派遣後、英米学科はそれを単位に認定することができますし、グローバル人材の次のステップへの養成も行っています。講演会や、大学の中で、インターナショナル・カフェという制度を取っており、ある日はフランスデー、ある日はアメリカデーという形で、それぞれ派遣された学生たちが、留学を経験していない学生たちに伝える役割も担っています。また、TOEICで、留学前、留学後にどのように変化したのかということ、学部でチェックするような体制もあります。

一つ問題なのは、留学生の帰国後についてです。ご指摘のとおり、非常に難しく、特に国際環境工学部では、中国、東南アジア、ウズベキスタンなど多くの国からの留学生がいますが、そういったフォローアップというのが、非常に大きな課題だと思っています。中国は、かなり母数がありますので、ネットワークをこれから作っていく可能性は高いと思いますが、それ以外の国に関しては、母国に帰った後、どのようにコミュニティを作るか、あるいは大学の環境をどのように作っていくかということは、非常に大きな課題だと思っています。

(委員長)

帰国後、北九州市立大学で学んだということ、実際に発信できるようにしておく、やはり評価が上がりますし、そのような人たちは地域のオピニオンリーダーになりますので、そういう方を育てるような方向でお願いしたいと思えます。

また、財務と関連して、市からの財政支援という部分に関して、市との密接な協力体制、合意をつくるということも、非常に大事なことだろうと思えます。それと同時に、研究においても教育においても、お金も掛かりますので、それを効率的に使うといったように、教職員全体が財政的な認識を持つということが、これから大事だと思えます。

(大学事務局)

少し話は違うかもしれませんが、今年度、市に合わせて給与の削減、退職金給付の引き下げ等を行いました。その際、異例ともいえる、様々な資料の提供等を教職員組合に提示させていただきましたし、イントラにおいて理事長名での表明もさせていただきました。今、非常に北九州市の財政状況が厳しい状況であることを認識しながら、教職員一丸となって、経費の使い方については工夫をしていきたいと思っています。

〔意見交換 終了〕

総務企画長 閉会のあいさつ

〔閉会〕